

令和7年2月12日

四国中央市議会議員 山川 和孝 様

四国中央市長 篠原 実



「子育て家庭への移動支援の推進への提言」に対する反映状況の報告

四国中央市議会より提言のあった件について、下記のとおり報告いたします。

記

- (1) 妊産婦や乳幼児期の子育て家庭が安心して必要な健診を受けることができるよう、民間のタクシー会社と連携した移動支援サービスの充実を図ること。

民間のタクシー会社とも連携を図りながら、タクシークーポンを利用した移動支援サービスの構築を図ってまいります。令和7年度においては、「妊産婦・乳幼児健診タクシークーポン事業」として当初予算1,973千円を計上し、財源として、県の「えひめ人口減少対策総合交付金」を活用します。

- (2) 健診受診以外の移動についてもニーズの把握を行い、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援体制のさらなる充実を目指すこと。

妊産婦・乳幼児期における必要な健診を受けるための移動支援サービスの充実を図りながら、今後、健診以外の受診や予防接種等の移動についてもニーズの把握を行い、検討を行ってまいります。

妊娠期から子育て期における切れ目のない支援体制のさらなる充実のため、あらゆる事業等を通じて情報収集を行い、支援体制を充実してまいります。

- (3) 母子保健・児童福祉の両機能の連携・協働を深め、子育てに困難を抱える家庭に対する具体的な支援の拡充を図ること。

令和7年度から、本市において設置予定としている「こども家庭センター」では、母子保健・児童福祉の両機能の連携・協働が求められています。こどもに関する様々な相談等を一体的に受け止められる支援体制の整備を図るよう努めてまいります。